

物流プラットフォーム構想について

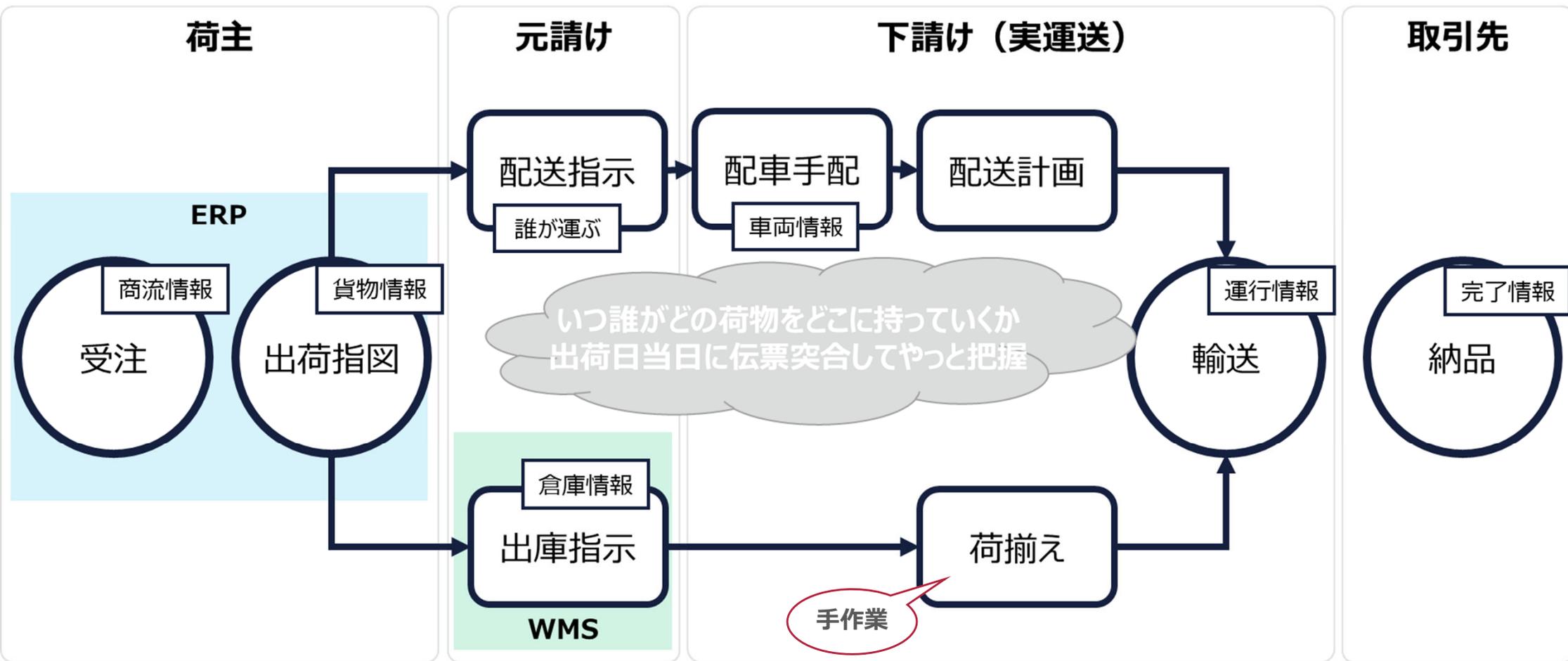
2025/6/24

+Automation

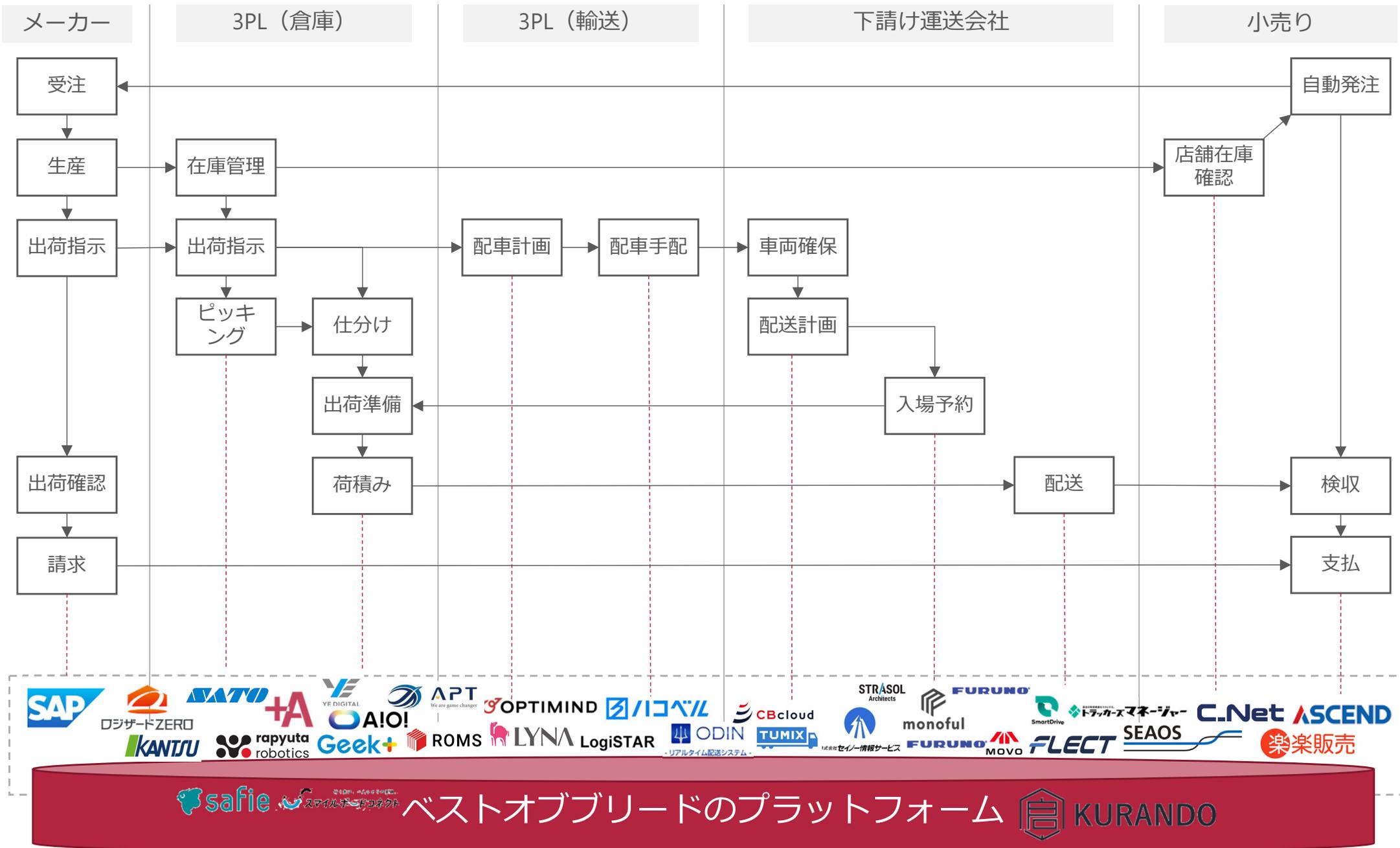
背景 · 趣旨

物流における課題の根本原因

物流は複数のプレイヤーを跨いで情報を連携してアセットを手配しモノを運んでいる。さらにそれぞれの工程ごとに複数ベンダーが様々なサービスを提供し、システム化されない工程もある。

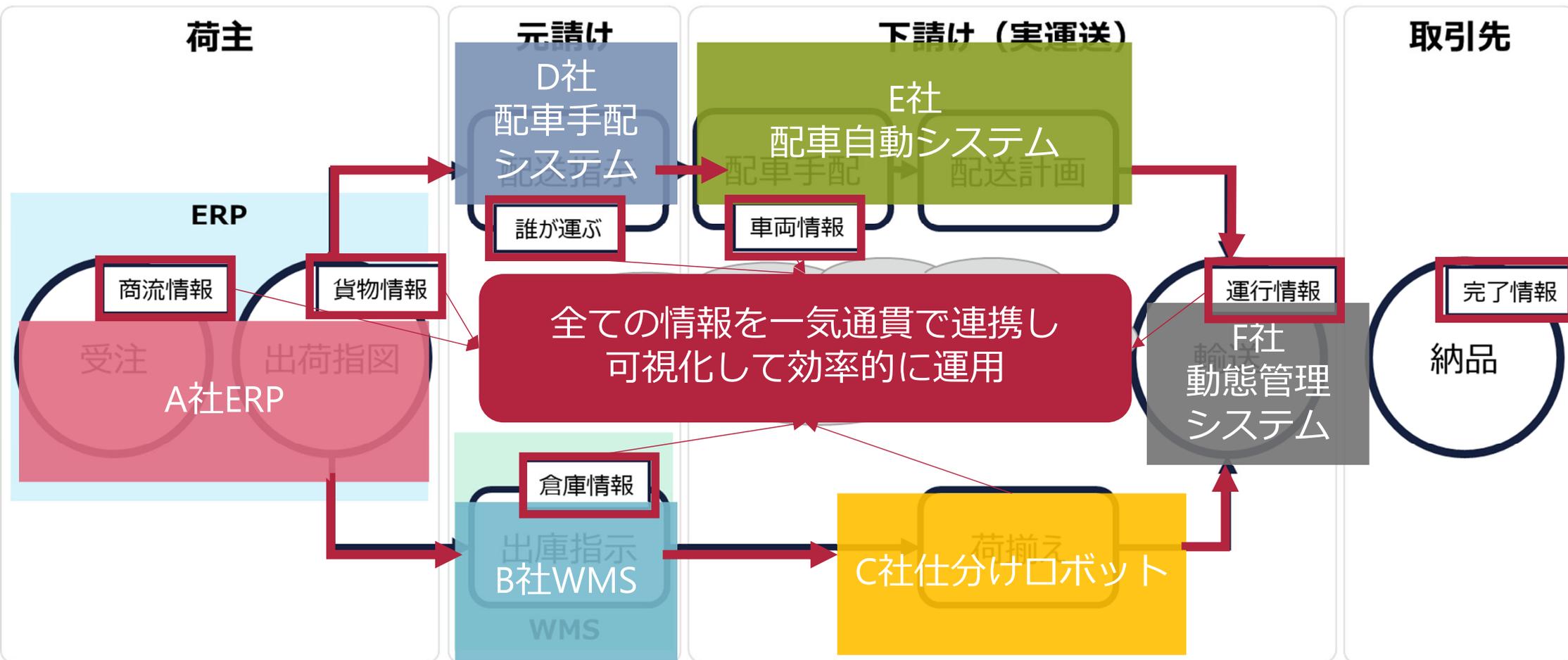


誰がどの工程でどのシステムを利用して”つながっている”状態



根本課題の解決を目指す

あらゆるシステム・サービスが共通インターフェースを持っていれば、ベンダーやシステムに依存せず上流から下流までの情報を連携させ、物流リソースの最大活用を図ることができる。



これまでの取り組みと今後の展望

直近の取り組みのイメージ

直近では以下のような順番での取り組みを行っている。

2023

まずは6社で
旗揚げ

連携取組
実証実験

個別最適の
限界
連携の
ビジョン

2024

参加者を増やし
認知向上

統一案の
企画

具体的な
連携事例

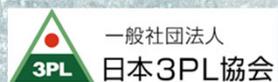
2025

コンソーシアム化
&
オフラインイベント

統一化への
具体的な
取り組み

前回の振り返り

物流テック18社参加に加え、**経済産業省、フィジカルインターネットセンター、日本3PL協会**を迎えて規模を拡大。業界からの注目度も高まった。



物流DXは協調領域を明らかにすることからはじまる——

第2回 物流DX 会議

8つの連携、物流ITベンダーの本気。

物流DX会議は前回開催から1年を経て参画企業が3倍に拡大しました。物流の2024年問題に直面するこの1年の間、物流の行く末に危機感を募らせる参画企業同士が連携を模索。自然発生的に生まれた、8つの物流向け連携事例をお知らせできることになりました。

進化する物流DXを 目撃せよ。

2024年8月23日開催

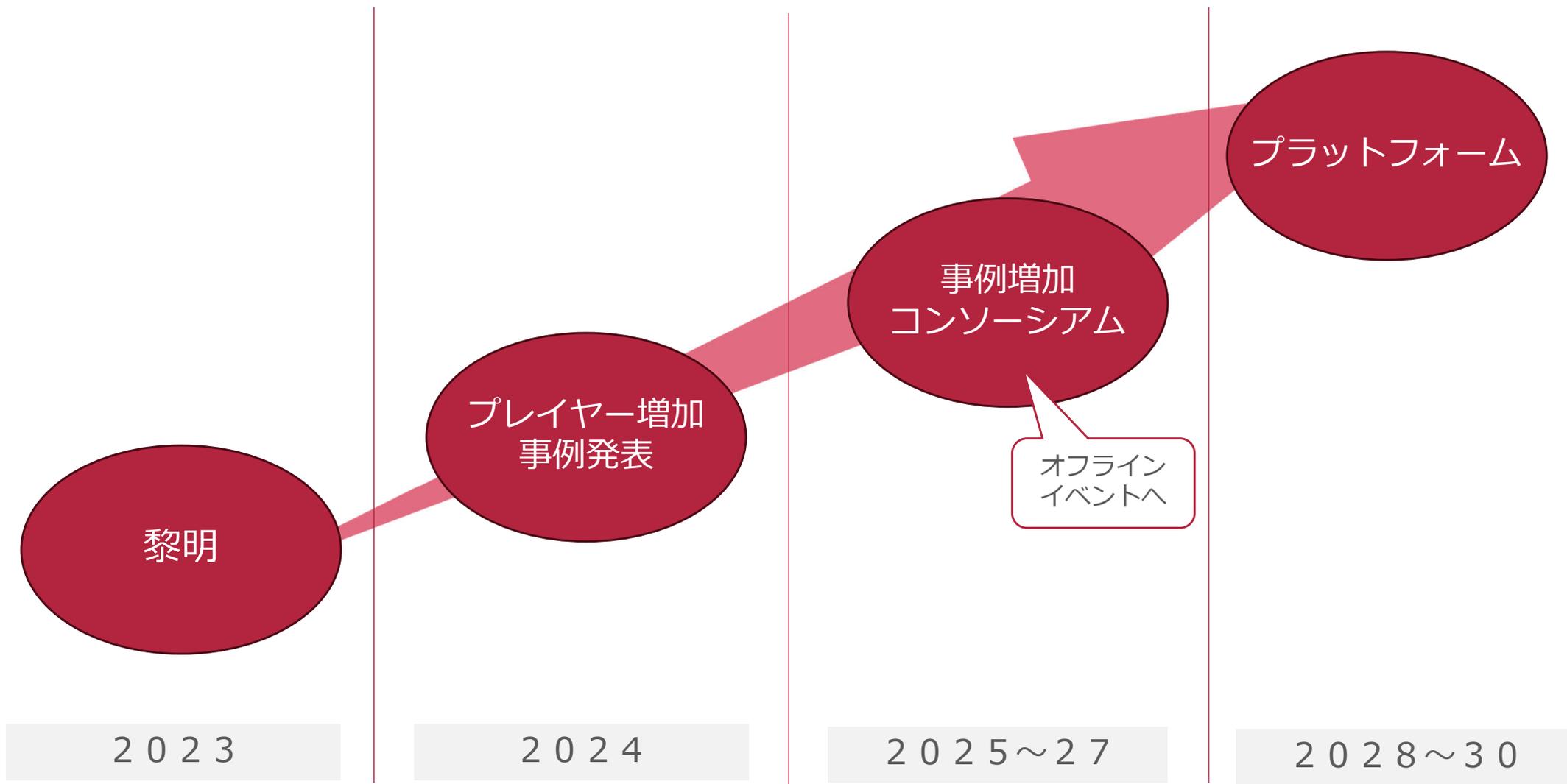
全申込者数

925名



ゴールまでのロードマップ

2030年までにプラットフォーム化を開始することを目標とし、そこから逆算してロードマップを以下のように定める。次回は取り組み拡大に向けたステップとなる。



「物流DXコンソーシアム」の概要

「物流DXコンソーシアム」の設立目的

PURPOSE

物流を日本経済の大きな成長ドライバーにする

MISSION

物流情報プラットフォームの確立によって物流における課題を解決する

VISION

物流テックベンダーの協調を主軸に、すべての物流関係者がつながるHUBとなる

VALUE

変革者の矜持を持つ

Be Proud Of A Person With A Broom

目指すのは大きな変革。商慣習や既得権益、常識ですら破壊して、プライドを持って成し遂げます。

常にゴールを見据える

Always Put Our Goal First

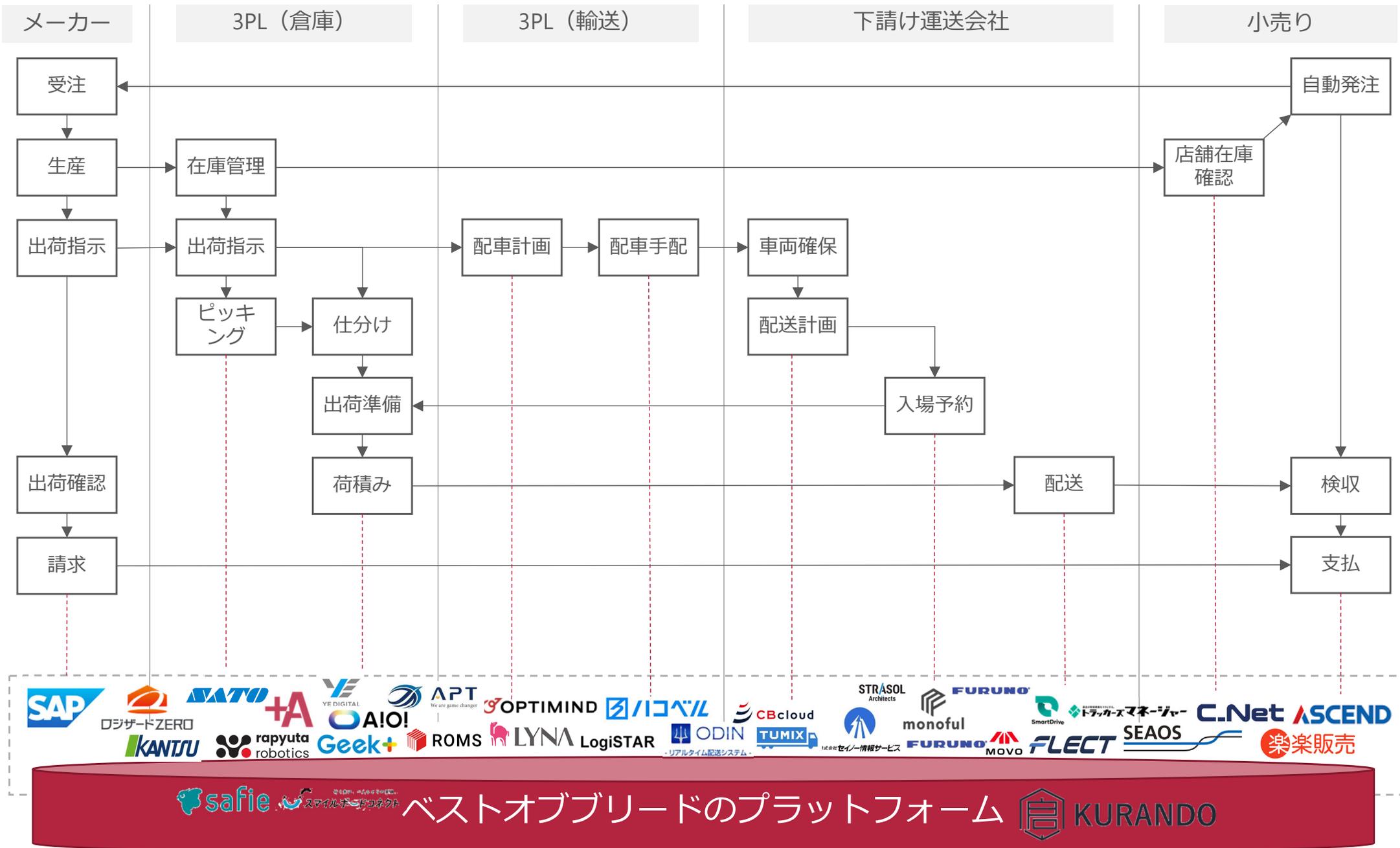
障害が立ちふさがっても、利害がぶつかっても、常に目的のために最も合理的な道を選びます。

利他の精神を基盤とする

Based On The Light Of Altruism

営利目的の事業とは一線を引き、大いなる目的のためにそれぞれが貢献する組織であり続けます。

ゴール：ベストオブブリードのプラットフォーム確立



ゴール到達のためのキーアクション

① プラットフォーム確立のためのレギュレーション制定

- システム間共通インターフェースの検討・定義・設計（既存活用も含む）
- マスタデータ規格の検討・定義・設計
- データ活用のありかたについての協議・検討（ツール活用含む）

② ネットワーク構築による周知・啓蒙及び情報交換

- 荷主企業及び物流事業者との情報交換、周知・啓蒙
- 官公庁及び自治体、各業界団体との情報交換、支援依頼
- サービスベンダー及びSIerへの勧誘・周知・啓蒙

③ プラットフォーム実現に向けた実証実験

- レギュレーションに準拠したシステム間連携実装及び事例共有
- 官公庁及び自治体、各業界団体と連携した実証実験
- 複数荷主企業との共同実証実験

ベストオブブロードのプラットフォーム

主なアクティビティ

アクティビティ	種別	頻度	概要
定例協議会	会議	月次	各システム間の共通インターフェースの検討、データの持ち方の統一化などに向けた協議
分科会（委員会）	研究	随時	特定の領域などに特化した討議や研究を該当メンバーで実施する
物流DX会議	イベント	年次	協調を目指す取り組みの発表やユーザーとの討議など成果を社会と共有するイベント
現場見学会	視察	四半期ごと	ユーザーの現場（導入前・後）の現場を視察し、課題の収集と現場との討議を行う
行政討議会	会議	四半期ごと	経済産業省や国土交通省、自治体など取り組み状況の共有や意見交換を行う
講演・啓蒙活動	イベント	随時	日本3PL協会、日本トラック協会、日本倉庫協会などの業界団体と連携して講演を行う
実証実験	研究・実証	随時	具体的な共通インターフェース開発やシステム間連携などの実証実験を行う

加入方法と要件

加入方法	コンソーシアム規約への同意、入会申込書の提出
会員資格者	<ul style="list-style-type: none">① 物流領域の業務・工程を対象としたシステム、設備、サービスを提供する事業者② 物流領域の業界団体及び省庁、自治体③ 物流領域に携わる組織及び個人（物流事業者、荷主、その他）
加入条件	<ul style="list-style-type: none">✓ PURPOSE、MISSION、VISIONに共感し共に実現を目指せる✓ VALUEに即した思考及び言動、意思決定を行える✓ 目的達成のために能動的かつポジティブに思考し行動する✓ 行動しない・実現できない言い訳を並べない✓ 物流を愛し、変革が実現できた未来の到来を信じている

想定する体制

運営理事：コンソーシアムの運営事務、省庁、自治体、業界団体などとの調整を行う

主会員：レギュレーション協議などの主要アクティビティへレギュラーで参加する



第3回物流DX会議の企画案

第3回のコンセプトと趣旨

第3回はオフラインかつユーザー企業も巻き込んだイベントとし、以下のコンセプトとゴールを設定する。

コンセプト

本格的なプラットフォーム確立へ向けた取り組みのキックオフ

ゴール

ユーザーのニーズや期待値の裏付けを得て、目指す姿を明確に認識する

主なアジェンダ

- 参加企業のロイヤルカスタマーを中心にユーザー企業を招く
- オフラインイベントにしてその様子をライブ配信する
- ✓ ユーザー企業も交えて物流の課題とあるべき姿を協議する
- ✓ あるべき姿の実現に向けて辞めること・やるべきことを討議する
- ✓ 物流課題の根本原因とその解決策について討議する
- ✓ 前回の連携事例のその後について紹介する
- ✓ コンソーシアムの設立と活動内容について紹介する

今回打診予定の企業（順不同）

半分以上は打診はこれから

ベンダー●●社、ユーザー●●社、ゲスト●●社の●●社の参加を予定。

運営

+Automation LOGISTICS TODAY

ベンダー企業



ユーザー企業



来賓



自動化をもっと身近に、簡単に。

会員種別について

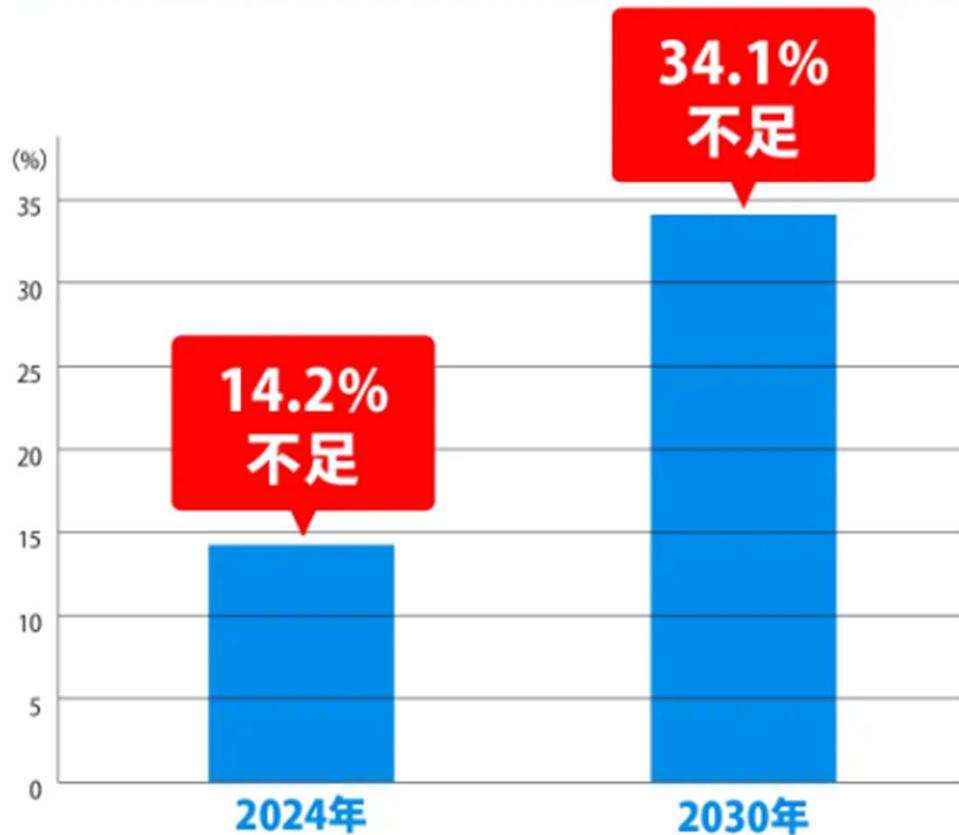
※設立当初は種別設定なしの予定

会員種別	会費	概要
運営理事	¥200,000/年	コンソーシアムの運営、アクティビティの企画、目的達成のためのアクションを行う幹部会員。
賛助会員	¥100,000/年	より強くコンソーシアムの目的と理念に賛同し、賛助する会員。
常任会員	無料	積極的なアクティビティへの参加などリソース面での貢献を中心とする会員。
一般会員	無料	コンソーシアムの目的と理念に賛同し、名前を連ねる会員。アクティビティへの参加も任意。

今後の物流における課題

輸送能力の不足により、2030年には34%、9.4トンもの荷物が運べなくなる状況が予測されている。

不足する輸送能力の割合



不足する営業用トラックの輸送トン数

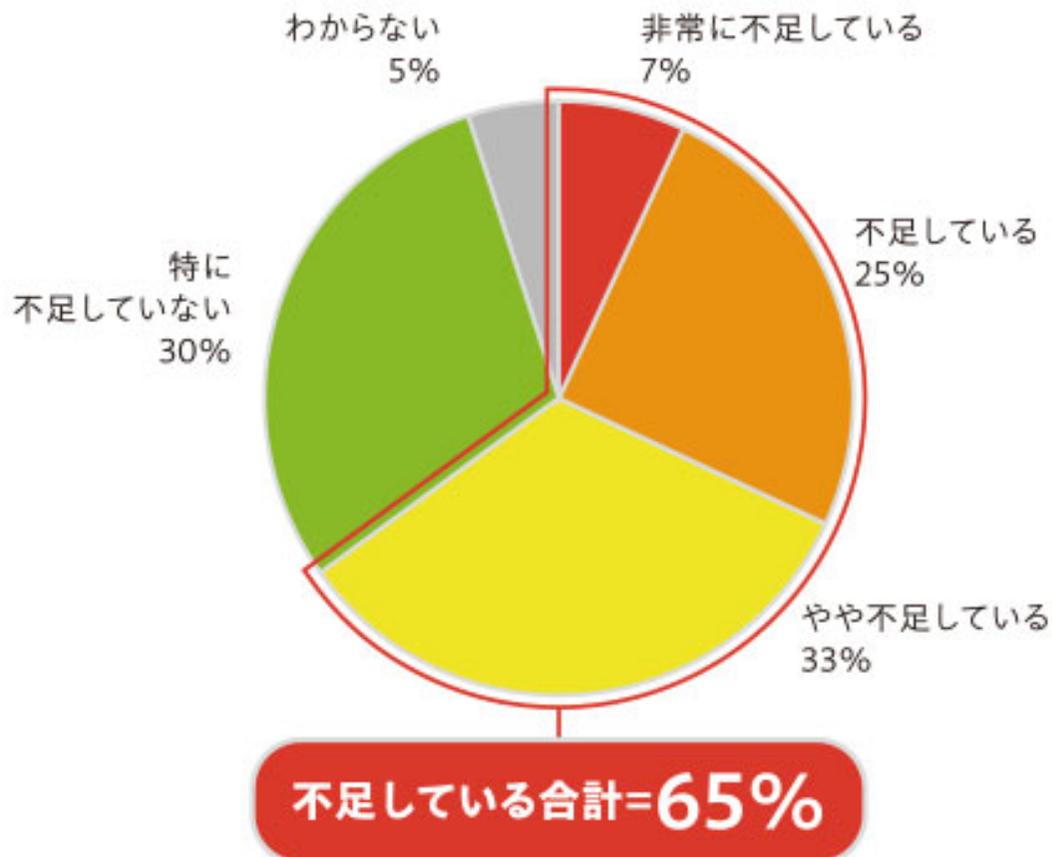


※引用元：公益社団法人 全日本トラック協会「知っていますか？物流の2024年問題」
<https://jta.or.jp/logistics2024-1p/>

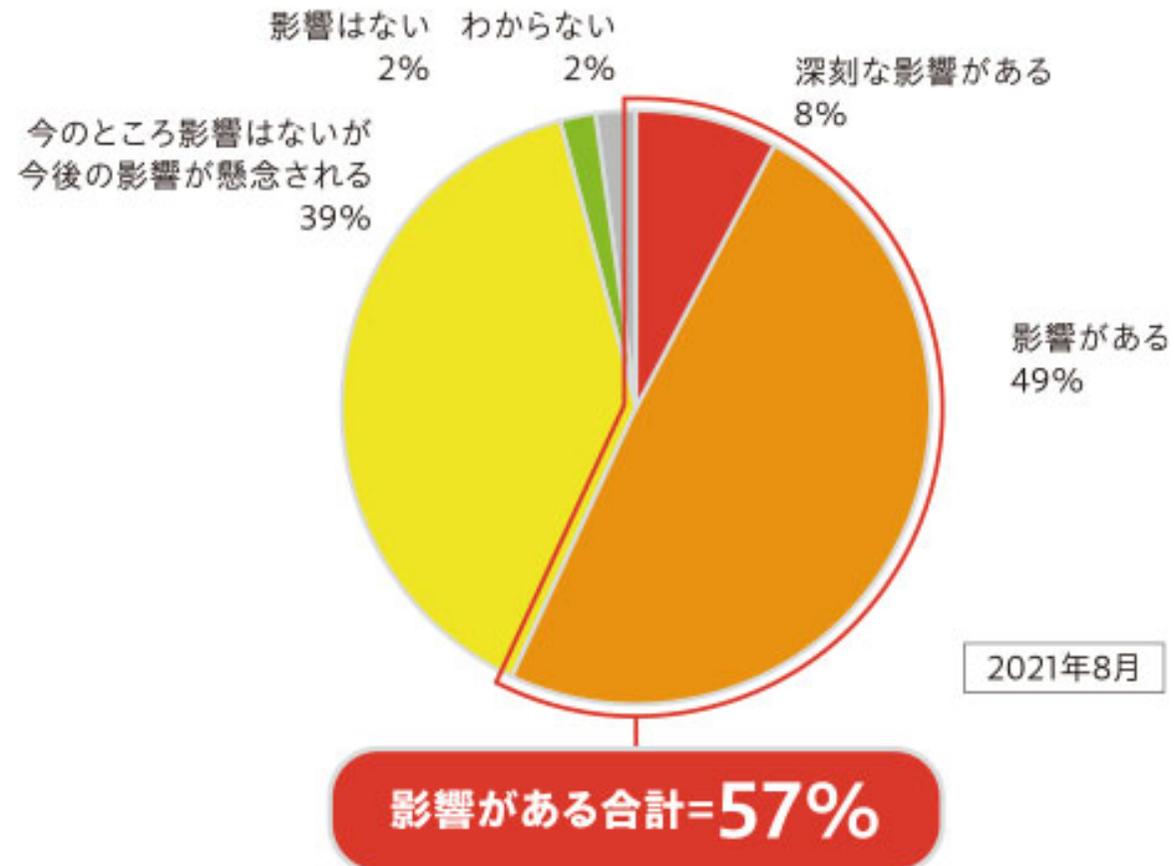
今後の物流における課題

倉庫内作業者も含む物流業界全体で人手不足は加速していく。

人手(人材)不足の状況



人手(人材)不足が業務に及ぼす影響の有無

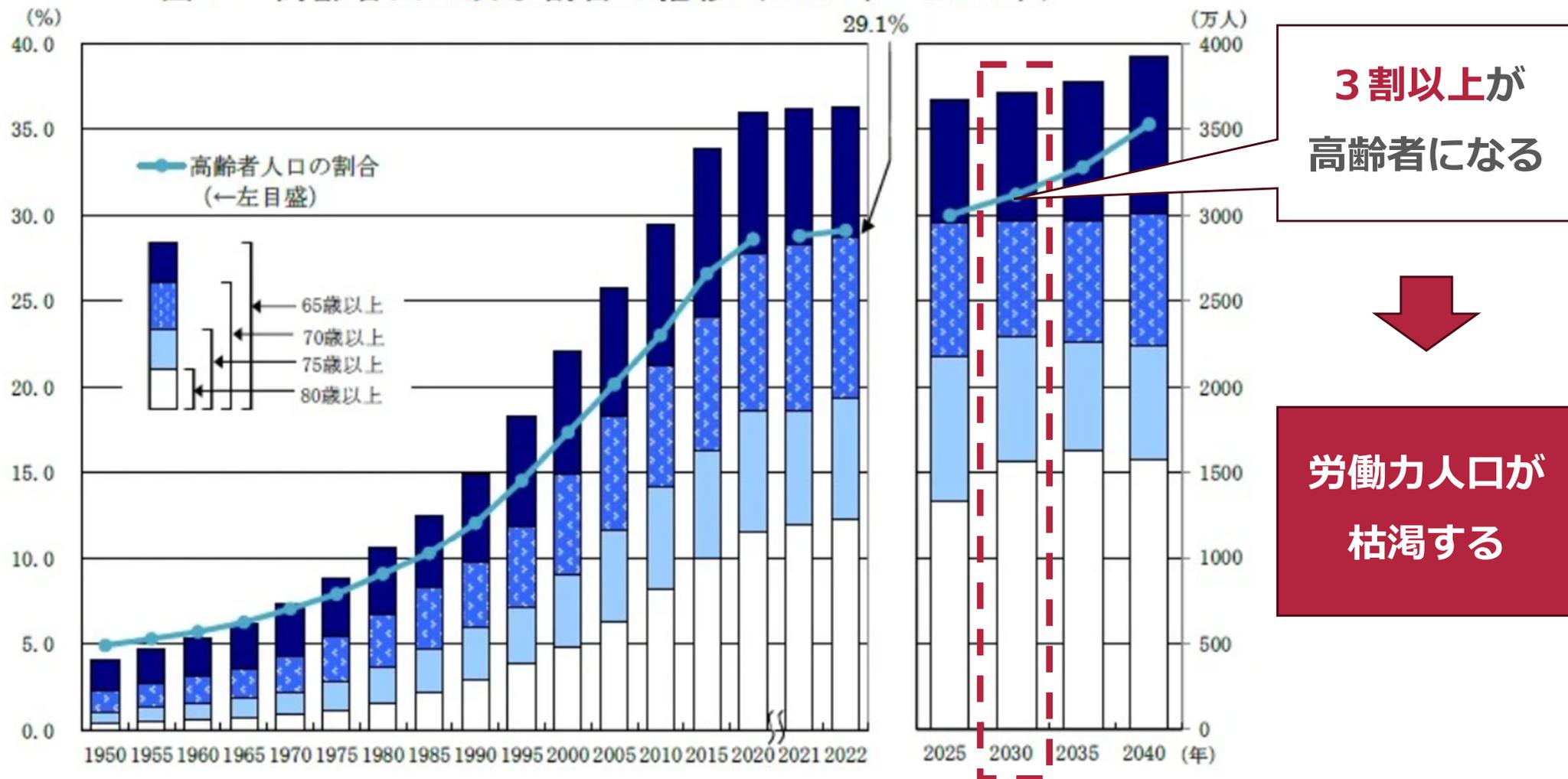


※出展：富士電機「物流・倉庫部門における人手不足の実態調査」（2021年8月）
<https://www.moriyas.co.jp/tokusyu/tokusyu0139/>

労働集約産業全体に人手不足をもたらす2030年問題

高齢化の進行により、**全産業において労働力人口が枯渇**し、人材獲得が難しくなり経済が鈍化するなどの問題が2030年前後に顕在化する。

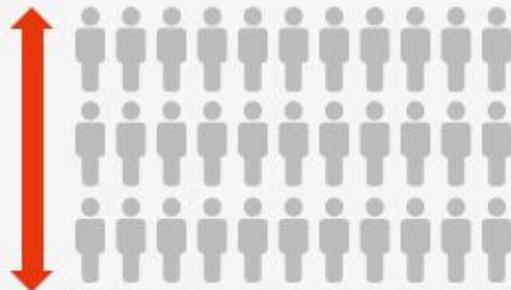
図1 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）



出典：1. 高齢者の人口 | 総務省統計局

短期では不可逆的な人手不足の深刻化はすでに「事実」である

労働需要
7,073万人



労働供給
6,429万人

※失業者61万人を除く

2030年、人手は 644万人不足する

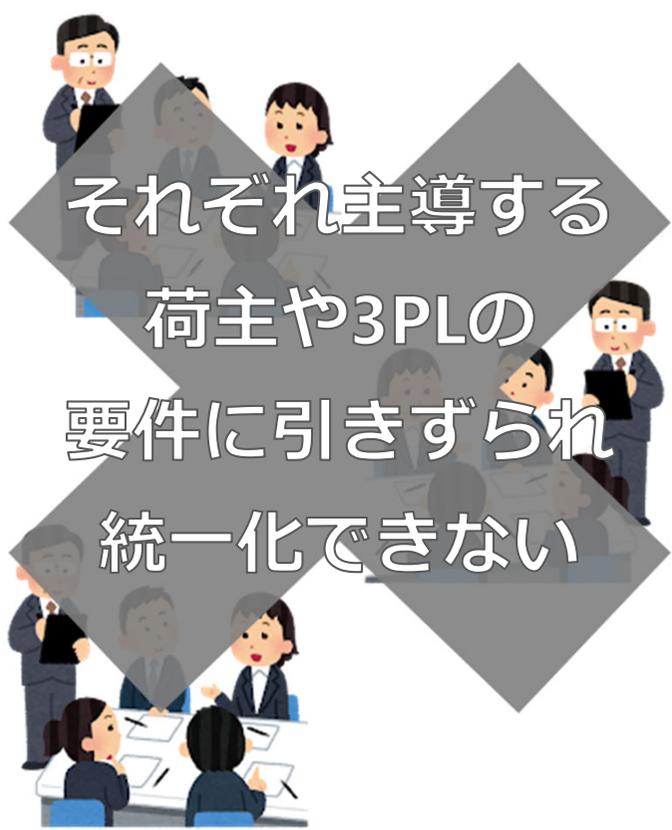
推計の結果、2030年には、7,073万人の労働需要に対し、6,429万人の労働供給しか見込めず、「644万人の人手不足」となることが分かりました。

産業別において、特に大きな不足が予測されるのは、サービス業、医療・福祉業など、現在も人手不足に苦しむ業種であることが分かりました。これらの業種は、少子高齢化やサービス産業化の進展により今後も大きな需要の伸びが予測され、労働供給の伸びがそれに追いつかないと考えられます。

この課題を解決し真の社会最適を目指すには？

現在荷主や3PLが合同で共同配送などの取り組みを行っており、各関連省庁などでも協議会などが発足しているが、それぞれ課題解決を阻害する要因が存在している。（田口の完全な私見です）

荷主・3PLの個別の取り組み



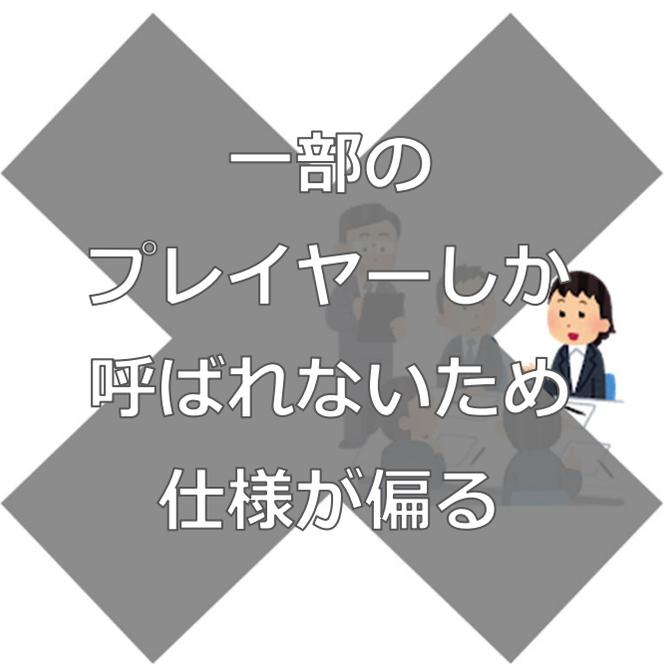
それぞれ主導する
荷主や3PLの
要件に引きずられ
統一化できない

ベンダー側の仕様統一



個別要件に
引きずられずに
仕様の統一が可能

官公庁や自治体の取り組み



一部の
プレイヤーしか
呼ばれないため
仕様が偏る

改めて、このイベントのコンセプトとゴール

このイベントは来るべきプラットフォーム化を見据えた仲間集めのためのお祭りであり、社会最適の物流DXを実現するための協議や実証の場と位置付ける。

現状の課題認識

- ✓ 物流業務は複数のプレイヤーが関わり、それぞれの運用を行っている
- ✓ 個社個別業務ごとにデジタル化しても根本課題は解決しない



イベントのコンセプト

- ✓ 物流領域における根本的なDXのあり方やその実現の仕方を模索する
- ✓ 来るべきプラットフォーム化に向けた仲間集め
- ✓ 具体的な実証実験などをHappenさせる、連携事例を増やしていく



ゴール

- ✓ プラットフォーム化に向けたデータレギュレーションを設定する
- ✓ 物流テックベンダーのコンソーシアムを設立・運営・拡大する
- ✓ 競争領域は担保しつつ物流社会最適に向けた協調領域を確立する

ゴール到達のためのキーアクション

① プラットフォーム確立のためのレギュレーション制定

★経産省物流企画室からのエンドースメント

- システム
 - マスターデータ
 - データ連携
- ・経産省の悩み：省庁が定めたガイドラインや標準I/Fが社会実装されない
⇒社会実装の実行機関としての期待値

② ネットワーク構築による周知・啓蒙及び情報交換

★フィジカルインターネットセンター含む他コンソーシアムとの連携体制

- 荷主企業
 - 官公庁
 - サービス事業者
- ・フィジカルインターネットセンターが立ち上げるコンソーシアムや
LOGISTICS TODAY主催のコンソーシアムとの連携・共創も進んでいる

③ プラットフォーム実現に向けた実証実験

- レギュレーションに準拠したシステム間連携実装及び事例共有
- 官公庁及び自治体、各業界団体と連携した実証実験
- 複数荷主企業との共同実証実験

2024年問題 + 2030年問題のインパクト

2024年問題では労働力人口そのものは余裕はあるものの、**法規制により働ける時間が減少**した。
2030年問題においては、**法規制はそのままに、労働力人口そのものが大きく減少**していく。

